

2009年3月12日

2008年10～12月期のGDP（2次速報値） ～実質成長率は前期比 - 3.2%へ小幅上方修正～

本日発表された2008年10～12月期の実質GDP（2次速報）は前期比 - 3.2%（同年率 - 12.1%）となり、1次速報の同 - 3.3%（同年率 - 12.7%）から小幅に上方修正された。名目成長率も、同 - 1.6%と1次速報の同 - 1.7%から上方修正された。GDPデフレーターは前年同期比 + 0.7%となり、1次速報から0.2ポイント下方修正された。事前の市場予測通り、総じてみると1次速報から2次速報への修正は小幅であった。

1次速報からの需要項目別の修正状況をみると、個人消費は前期比 - 0.4%、住宅投資は同 + 5.7%と1次速報と同じだった。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同 - 5.3%から同 - 5.4%へ小幅に下方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は + 0.5%と1次速報の + 0.4%から上方修正された。政府最終消費は同 + 1.4%へ、公共投資は同 + 0.1%へそれぞれ上方修正された。以上の結果、内需の前期比寄与度は1次速報の - 0.3%から - 0.1%へ上方修正された。輸出及び輸入はどちらも小幅に上方修正されたが、外需の前期比寄与度は - 3.0%のまま変わらなかった。

輸出の急減を基点とした企業の生産活動の抑制はまだ続いているものの、自動車メーカーなどを中心にこのところ減産幅の圧縮を計画する動きがでてきている。企業による在庫調整は進展しているとみられ、景気の下げ止まりは近づいてきているといえるだろう。ただ、生産水準の大幅な低下は企業の設備や雇用の過剰問題を再燃させることになるとみられ、設備投資の抑制が続くほか、賃金の引き下げや人員削減などの雇用調整が今後本格化していくことが見込まれる。雇用調整の進展は家計の所得を強く圧迫し、個人消費をさらに弱める要因となる。欧米を中心に世界経済はしばらく低迷が続くとみられており、輸出がかつてのように日本経済をけん引することは期待し難い。景気が下げ止まった後も、日本経済の回復は非常に緩やかなものにならざるをえないだろう。

お問合せ先 調査部 鶴田零 E mail : rei.tsuruta@murc.jp

図表 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2007年		2008年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.4	1.0	0.3	- 1.2	- 0.4	- 3.2	- 3.3	0.1
同 (年率)	1.4	4.0	1.4	- 4.5	- 1.4	- 12.1	- 12.7	0.6
同 (前年同期比)	1.9	2.0	1.5	0.7	- 0.2	- 4.3	- 4.6	0.3
内需寄与度 (*)	- 0.1	0.5	0.0	- 1.2	- 0.2	- 0.1	- 0.3	0.2
個人消費	- 0.1	0.4	0.7	- 0.8	0.3	- 0.4	- 0.4	0.0
住宅投資	- 8.3	- 10.7	4.6	- 1.9	4.0	5.7	5.7	0.0
設備投資	1.4	2.2	- 0.7	- 2.3	- 3.4	- 5.4	- 5.3	- 0.1
民間在庫 (*)	0.2	0.0	- 0.2	- 0.2	0.0	0.5	0.4	0.1
政府最終消費	- 0.5	1.8	- 0.2	- 0.9	- 0.1	1.4	1.2	0.2
公共投資	- 0.7	- 1.2	- 4.8	- 0.8	1.1	0.1	- 0.6	0.7
外需寄与度 (*)	0.4	0.5	0.3	0.1	- 0.1	- 3.0	- 3.0	0.0
輸出	2.4	3.0	3.0	- 2.3	0.6	- 13.8	- 13.9	0.1
輸入	- 0.3	0.3	1.5	- 3.1	1.7	3.0	2.9	0.1
名目GDP	0.1	0.4	0.0	- 1.4	- 0.7	- 1.6	- 1.7	0.1
同 (年率)	0.3	1.5	0.0	- 5.5	- 2.6	- 6.4	- 6.6	0.2
同 (前年同期比)	1.4	0.7	0.0	- 0.9	- 1.8	- 3.6	- 3.8	0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.5	- 1.3	- 1.4	- 1.5	- 1.6	0.7	0.9	- 0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。